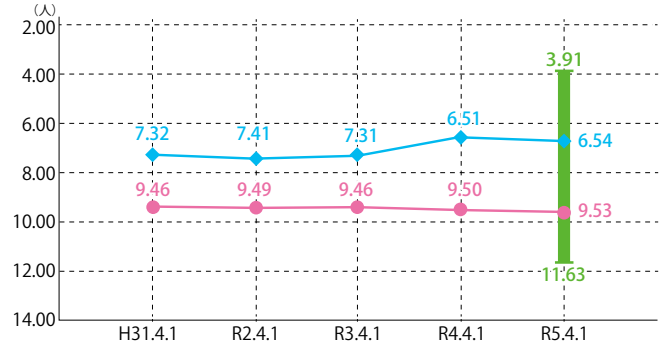


④ 定員管理の状況

人口1,000人当たり職員数 [9.53人]
類似団体内順位：102/108 全国平均：8.25 鹿児島県平均：9.09

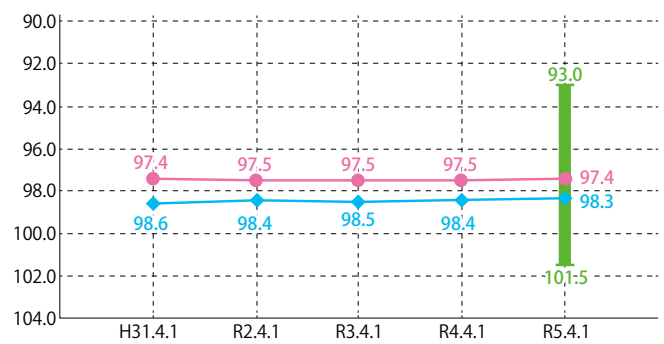


◎分析と対応

これまで「定員適正化方針」に基づき適正管理に努めてきたことから、年次的に改善基調にあり、職員数は徐々に減少してきています。ただし、本市が島しょ部を含んでいることおよび面積が広大であることなどの地理的要因と人口が減少傾向にあることから、1,000人当たりの職員数は依然として類似団体平均値を2.99人上回っています。今後においては、新たに策定した「定員管理計画」に基づき、中長期的な観点で定員管理を行い、業務量に応じた適正な配置を求めるなど、効率的でかつ質の高い行政サービスを提供していくことを基本とし、職員数の客観的な分析のほか、本市の財政状況を踏まえた上で、①総人件費の抑制を基調とした定員管理、②年齢構成の平準化、③持続可能な行政サービスの提供などにより、引き続き職員数の適正管理に取り組んでいきます。

⑤ 給与水準(国との比較)

ラスパイレス指数 [97.4]
類似団体内順位：31/108 全国市平均：98.7 全国町村平均：96.3



【ラスパイレス指数】

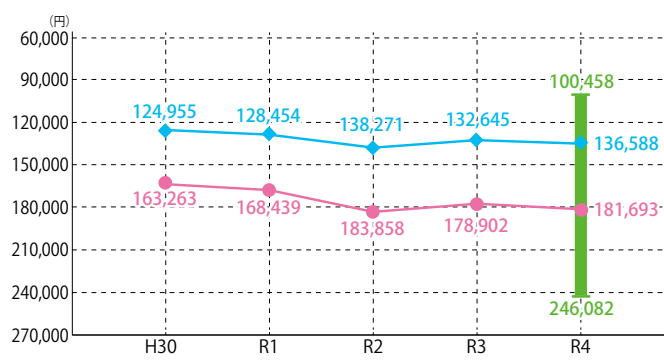
国家公務員の職員構成を基準として、職種ごとに学歴や経験年数別に平均給与月額を比較し、国家公務員の給与を100とした場合の地方公務員の給与水準を指数で示したものです。

◎分析と対応

経験年数階層の変動のため、前年度より0.1ポイント減少しています。今後においても給与制度などの適正な管理・運用を図っていきます。

⑥ 人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [181,693円]
類似団体内順位：100/108 全国平均：160,081 鹿児島県平均：170,155



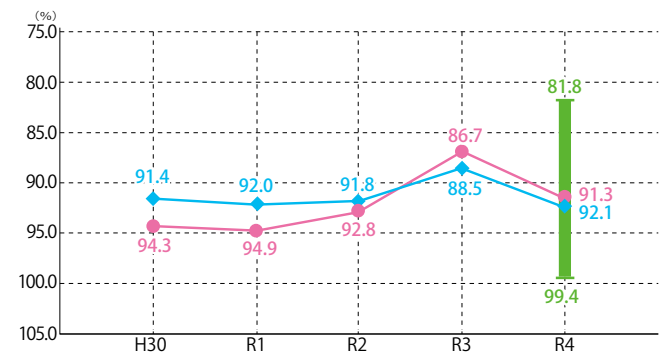
◎分析と対応

「定員適正化方針」に基づき職員数の適正管理に努めてきたものの、島しょ部を含む地理的条件から、人件費や施設の維持管理費などに多くの経費を要し、類似団体内平均値を45,105円上回っています。今後においても、「公有財産利活用方針」などに基づきさらなるコスト削減を図っていきます。

※「人件費・物件費等」とは、人件費、物件費および維持補修費の合計です。ただし人件費には事業費支弁人件費(注)を含み、退職金は含みません。
(注)建設事業などに従事した職員の給与のこと

⑦ 財政構造の弾力性

経常収支比率 [91.3%]
類似団体内順位：44/108 全国平均：92.2 鹿児島県平均：90.5



【経常収支比率】

地方税など毎年度経常的に収入される財源のうち、人件費、扶助費のように毎年度経常的に支出される経費に充てられたものの占める割合を示すものです。
この数値が低いほど、臨時的な経費に充てられる財源に余裕があり、弾力的な財政運営が行えるといえます。

◎分析と対応

公債費が減となったものの、物件費や扶助費が増となり、経常経費が約2.0億円増加したことや、経常収支比率算出の分母となる経常一般財源が、地方交付税や臨時財政対策債の減により約13.4億円減少したため、前年度比4.6ポイント悪化していますが、類似団体内平均値を0.8ポイント下回っています。今後においても、人件費・物件費・維持補修費などの縮減に加え、「公有財産利活用方針」に基づいた施設の統廃合、管理経費の縮減に努め、経常経費の削減に努めます。

令和4年度普通会計決算

市町村財政比較分析表

市町村財政比較分析表は、類似団体(※)との比較分析が容易にできるように、7つの財政指標について、類似団体内平均値を100としたときの本市の指数を表しています。

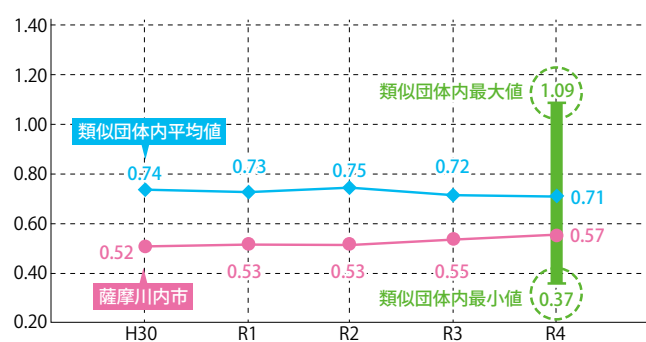
なお、県内・全国の市町村の状況は、県や総務省のホームページにも掲載されますので、ご参照ください。
※国は全国の市町村を、人口規模や産業構造などで35のグループに分けています。類似団体とは、その中で同じグループに属する自治体のことをいいます。

人口(R5.1.1現在)	92,248人	実質赤字比率	－％
面積(R5.1.1現在)	682.92km ²	連結実質赤字比率	－％
歳入総額	61,284,112千円	実質公債費比率	7.7％
歳出総額	57,530,609千円	将来負担比率	－％
実質収支	3,308,622千円	市町村類型(年度ごと)	H30：Ⅱ－2、R1：Ⅱ－2、R2：Ⅱ－2、R3：Ⅱ－3、R4：Ⅱ－3
標準財政規模	28,672,785千円		
地方債現在高	35,433,961千円		

① 財政力

財政力指数 [0.57]

類似団体内順位：90/108 全国平均：0.49 鹿児島県平均：0.29



【財政力指数】

地方自治体の財政力を示す指数で、標準的な行政活動を行うために必要な経費に対する、標準的に収入し得ると考えられる税収の割合を示すものです。
この指数が高いほど、財源に余裕があるといえます。

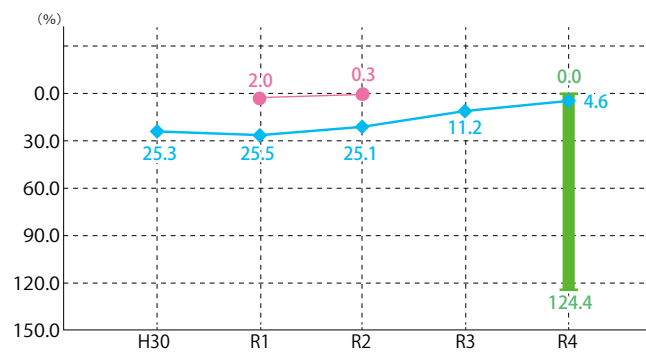
◎分析と対応

市税のうち市民税(所得割分、法人税割分)および固定資産税(家屋分、償却資産分)が増となり、基準財政収入額が増したことにより前年度比で0.02ポイント改善していますが、公債費算入などの基準財政需要額が大きいため、類似団体内平均値を下回っています。今後においても市税などについてさらなる収納率の向上に取り組むなど、自主財源の確保に努めます。

② 将来負担の状況

将来負担比率 [－％]

類似団体内順位：1/108 全国平均：8.8 鹿児島県平均：0.0



【将来負担比率】

市債など、将来支払っていく可能性のある負担などの現時点での残高の程度を、毎年度経常的に収入される財源に対する比率で指標化したものです。
この比率が高いほど、将来的に財政を圧迫する可能性が高いといえます。

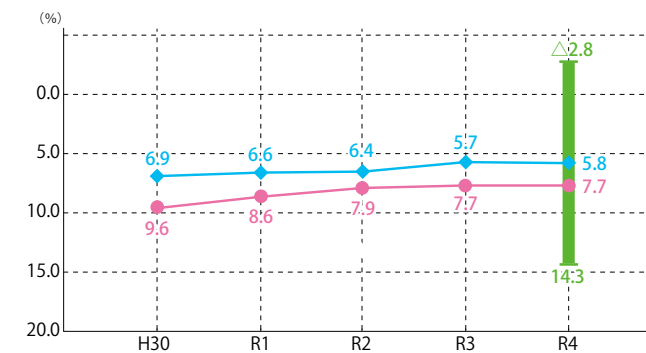
◎分析と対応

既償債の償還終了に伴う地方債現在高の減、職員数の減少による退職手当見込額の減、充当可能基金現在高の増により、充当可能財源などが将来負担額を上回ったため、将来負担比率は「－」となっています。今後においても、後世への負担を少しでも軽減するよう、普通建設事業の選択と集中を強化しながら、引き続き健全で安定的な財政運営を推進します。

③ 公債費負担の状況

実質公債費比率 [7.7%]

類似団体内順位：80/108 全国平均：5.5 鹿児島県平均：7.1



【実質公債費比率】

毎年度経常的に収入される財源のうち、公債費(地方債の元利償還などに要する経費)や、公債費に準ずるもの(公営企業に対する繰出金など)を含めた実質的な公債費相当額に充てられたものの占める割合を示すものです。
この比率が一定の数値を超えると、地方債の発行が制限されます。

◎分析と対応

交付税算入率が高い有利な市債の活用に努めており、前年度から公債費は約3.2億円減少し、実質公債費比率算出の分母となる標準財政規模も減少したため、前年度と同率となり、類似団体内平均値を1.9ポイント上回っています。今後においても起債抑制の方針は堅持しつつ、普通建設事業の選択と集中を強化しながら、公債費の抑制を図っていきます。